

拠出金名: 経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構(科学技術産業局)(OECD/DSTI) (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development, Directorate for Science, Technology and Industry (OECD, DSTI)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省通商政策局国際経済課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成22年度	45,812	349		1ユーロ = 134円	0
平成21年度	38,111	286		1ユーロ = 134円	0
平成20年度	42,319	258		1ユーロ = 164円	0
当該拠出金の目的・用途等	会議の開催費、プロジェクトの調査費用、等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2010年度決算)(千ユーロ)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	382,327
1位	EU	12,342	14.1	当該年度の支出	370,536
2位	日本	10,319	11.8	次年度への繰越	11,792
3位	イタリア	7,024	8.0	会計検査機関名	
4位	米国	6,646	7.6	仏会計検査院	
5位	オランダ	3,314	3.8		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDは、高い分析能力と政策提言能力、自由且つ率直な議論及び主要先進国の横断的な取り組みといった国際機関の強みを活かし、現在組織を上げてイノベーションやグリーン成長といったテーマに取り組んでおり、我が国としても高く評価している。また、我が国からの提案の調査・研究についても積極的に取り組んでいる。 OECD全体で組織改革、合理化を検討、推進しており、2008年にはOECD分担金(パートI)の分担に関する財政改革が合意に至る等、我が国の負担軽減に大きく寄与する改革も行われている。また、予算配分の見直し、委員会の統廃合等、我が国のイニシアティブによる改革についてはOECDのみならず加盟国からも大きく評価されている。					
邦人職員数 うち幹部以上	59人 うち 5人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	1,192人 4.9%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務次長 原子力機関(NEA)事務次長 科学技術産業局次長		玉木林太郎 吉村宇一郎 原山優子		財務省OB 経済産業省出向 東北大学	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や次長に対し、我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点からOECD事務局人事部職員との情報交換、人事部職員の訪日時の活動支援、ポスト空席時には迅速な情報提供等OECDのハイレベルのみならず人事当局とも積極的に連携を図っている。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。